

日本ユネスコ国内委員会の活動(科学分野)に関する報告
(令和4(2022)年9月～令和5(2023)年1月)

※所属・職名等は当時のものを記載しております。

1. 政府間海洋学委員会(IOC)

【政府間海洋学委員会(IOC)とは】

国際協力により、地球規模での海洋学に関する知識、理解増進のための科学的調査の推進を図ることを目的として昭和 53(1960)年に設立された、海洋に関する包括的な政府間委員会。海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国際機関。

主な事業として、海洋観測システムの構築や調査、国際海洋データの収集管理及び交換、津波早期警戒システムの構築、全球海洋観測システム(GOOS)の推進、教育訓練・能力開発・技術移転、「国連海洋科学の 10 年」(2021～2030)※の推進を行っている。また、国連海洋法条約において、経済水域における海洋調査活動に係る指針の策定及び海洋科学技術の移転支援等の責務が規定されている。

その他、世界気象機関(WMO)との合同協議評議会や、全世界の海底地形図の作製を目的とした国際水路機関(IHO)との共同プロジェクトの会議、国連の世界海洋評価第 3 版(World Ocean Assessment III)の作製に向けた専門家グループ会合等、海洋に関する様々な観点からの調査・研究、国際協力に関する取組が実施されている。

現在 150 か国が加盟しており、IOC の事業についての予算・方針を決定する IOC 総会は 2 年に 1 度、その前に各議題について議論を行う IOC 執行理事会が年 1 回開催。

なお、IOC 内に設置された地域的機関として、西太平洋海域小委員会(WESTPAC)が設置されており、海洋分野における科学知識の増進及び人材養成を目的とする事業を実施。

【日本の主な対応】

加盟国から選出された 40 か国からなる IOC 執行理事会の理事国として、継続的に IOC 事業に参画するとともに貢献を行っている。

日本ユネスコ国内委員会科学小委員会の下に IOC 分科会を設置し、専門家や関係機関(外務省、国土交通省、気象庁、海上保安庁、環境省、海洋研究開発機構(JAMSTEC)、東京大学大気海洋研究所等)とともに IOC の各活動に協力。また、信託基金を通じて教育訓練や地域協力を支援。

道田豊 IOC 分科会主査(東京大学大気海洋研究所教授)が IOC 副議長(2011-2015)を務めたほか、安藤健太郎 JAMSTEC 地球環境部門専門部長が WESTPAC 共同議長に令和3(2021)年から就任している。

「国連海洋科学の 10 年」実施計画では、各国に National Decade Committee を設置することが推奨されており、日本においては笹川平和財団海洋研究所と日本海洋政策学会の協力の下、令和3(2021)年 2 月に国連海洋科学の 10 年日本国内委員会が設立された。

※「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」とは:

海洋科学の推進により、持続可能な開発目標(SDG14「海の豊かさを守ろう」等)を達成するため、令和3(2021)年～12(2030)年の10年間に集中的に取り組を実施する国際枠組みとして、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」がユネスコ IOC より提案され、平成29(2017)年12月の第72回国連総会で採択された。



ユネスコ IOC が策定機関となっている実施計画では、10年間の取組で目指す社会的成果目標として、きれいな海、健全で回復力のある海、予測できる海、安全な海、持続的に収穫できる生産的な海、万人に開かれ誰もが平等に利用できる海、心揺さぶる魅力的な海の7つが掲げられ、そのために、海洋汚染の減少や海洋生態系の保全から、海洋リテラシーの向上と人類の行動変容まで10の挑戦課題に取り組むこととされている。

<概要>

各国のナショナルコミティフォーカルポイントとの定期的な意見交換会がオンラインで開催されているほか(日本からは道田 IOC 分科会主査が参加)、国連海洋科学の10年に係る取組や、WESTPAC 及び各専門分野における活動が実施されている。詳細については、下記の関係機関対応会議等を参照。

<関係機関対応会議等>

第39回 GEBCO 指導委員会(GGC38)

令和4(2022)年10月31日～11月1日に、第39回 GEBCO 指導委員会(GGC38)が、英国のサウサンプトンにてハイブリッドで開催されました。GEBCO(General Bathymetric Chart of Oceans:大洋水深総図)は、全世界の海底地形図の作製を目的とした IOC と IHO(国際水路機関)の共同プロジェクトで、GEBCO 指導委員会は GEBCO プロジェクトを監督する委員会になります。本委員会では、GGC への下部組織からの報告、GEBCO の予算、Seabed2030 の現状報告と今後の方針などが議論されました。次回の第40回 GEBCO 指導委員会(GGC39)は、令和5(2023)年秋頃に開催予定です。

IOC/WESTPAC 諮問グループ会合

令和4(2022)年10月26日～28日に、IOC 西太平洋小委員会(WESTPAC)諮問グループ会合がタイ・プーケットにて開催され、日本からは同諮問グループメンバーとして安藤健太郎 IOC 分科会調査委員(WESTPAC 共同議長)、有識者として道田豊 IOC 分科会主査、峰岸有紀 東京大学大気海洋研究所・准教授、飯島瑞枝 文部科学省海洋地球課・専門職が出席しました。今回の会合では、WESTPAC の既存のプロジェクト・プログラム、ワーキンググループ、地域研修センターの活動進捗状況の確認及び今後2～3年の今後数年の活動計画に

ついて検討を行うとともに、WESTPAC の活動の将来の方向性について若手研究者を交え議論を実施しました。また、令和5(2023)年4月4日～7日にインドネシア・ジャカルタにおいて第14回政府間会合を、同年9月にタイ・バンコクにおいて第12回国際海洋科学シンポジウム及び第2回「国連海洋科学の10年」地域会議を開催することが決まりました。次回諮問グループ会合は、第14回政府間会合に先立ち、4月3日に開催予定です。

世界海洋評価(World Ocean Assessment:WOA)地域ワークショップ

令和4(2022)年12月13日～15日、インドネシアのブリトゥン島にて対面で開催されました。世界20数名で構成される専門家グループの一員として道田豊 IOC 分科会主査が出席し、WOA-3の注釈付き概要作成やスコーピングに関する議論が行われました。WOA-3は、令和8(2026)年初頭の刊行を目標に、令和3(2021)年5月頃から作業が開始されたもので、本ワークショップは5つの地域で行われた WOA-3 初のワークショップの一つです。令和5(2023)年には、WOA-3の初稿のため、地域レベルでの情報・データの収集や章立てについての議論を目的とした地域ワークショップが再度開催される予定です。

第4回IOC能力開発に係る専門家会合

IOC 能力開発に係る第4回専門家会合が、令和4(2022)年11月25日にパリのユネスコ本部にてハイブリッド開催され、我が国からは戸谷玄文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官がリモート出席しました。今次会合では、IOC 能力開発戦略の実施におけるグローバルプログラム及び地域プログラムとの連携、IOC 能力開発戦略の見直しの進捗、能力開発専門家グループアウトリーチワーキンググループの進捗、IOC 能力開発専門家グループの再編成について議論されました。

国連海洋科学の10年の推進

○国連海洋科学の10年の開始に伴う社会的成果毎の活動への参加

国連海洋科学10年プロジェクトの一つである SynObs (Synergistic Observation Networks for Ocean and Earth System Predictions)のキックオフミーティングが令和4(2022)年11月15日～18日に気象庁気象研究所と国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門の共催でつくば研究交流センターおよび気象庁気象研究所にて開催されました。本プロジェクトは、国連海洋科学の10年の7つの社会的成果のうち「3.予測できる海」に貢献することが期待されています。

○国連海洋科学の10年 第4回国内委員会

令和5(2023)年2月22日に第4回国内委員会がオンラインにて開催され、国内関係機関から国連海洋科学の10年の推進に係る取組の報告が行われました。

2. 政府間水文学計画(IHP)

【政府間水文学計画(IHP)とは】

国際協力による水(淡水)資源の最適な管理のための科学的基盤の提供を目的として昭和 50(1975)年に開始。令和元(2019)年より政府間プログラムとなり、国際水文学計画から政府間水文学計画に改称。

国際協力を結集して、水に関する知識を改善し、技術革新の実現を目指す取組や、水の安全保障を実現するための科学と政策のインターフェースの強化、水資源の管理とガバナンスを強化するための教育と能力開発を目指す取組等を実施。

8 年ごとに中期目標を策定し、活動計画を立案。現在は第 9 期戦略計画※(2022-2029)に基づいた行動計画の実現に向け、テーマ別作業部会を設置。

IHP の方針等は、IHP 政府間理事会において議論、決定。加盟国から選出された 36 カ国から構成され、開催は隔年。

【我が国の主な対応】

IHP 政府間理事国として、継続的に IHP 事業に参画するとともに貢献を行っている。

IHP のカテゴリー2センターとして、水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)を平成 18(2006)年国立研究開発法人土木研究所内に設置。水災害に係るデータ収集や研究、研修を実施。国際洪水イニシアティブ(IFI)の事務局として、WMO ユネスコ、世界気象機関(ISDR)など連携し、世界の洪水管理推進のために協力する国際枠組みを推進。

IHP ナショナルコミッティとして、日本ユネスコ国内委員会科学小委員会の下に IHP 分科会を設置し、専門家や関係機関(国土交通省、ICHARM、京都大学等)とともに IHP の各活動に協力。また、信託基金を通じて、ジャカルタ事務所と連携し、アジア・太平洋地域運営委員会(IHP RSC-AP)の開催や、水に関する科学技術、経験、知恵を共有するためのカタログを作成、ワークショップの開催を通じてアジア太平洋地域の調査研究、人材育成に対する支援を実施。

これまで、IHP 政府間理事会議長や副議長を務めてきているほか、第 9 期戦略計画策定の際のタスクフォースに立川 IHP 分科会主査(当時)及び縣 IHP 分科会調査員が参画。さらに、現在の IHP 第 9 期戦略計画(2022—2029)の実施のためのテーマ別作業部会のうちの一つの議長を小池 ICHARM 所長が務める。

その他、平成 19(2007)年に、モンゴル科学アカデミー地理学・地生態学研究所と筑波大学により、ユネスコチェアを設立。平成 30(2018)年に、京都大学に水、エネルギー、防災分野における持続可能な開発に関するユネスコチェア WENDI を設立。

※IHP 第 9 期戦略計画(2022-2029)

持続可能な発展を達成して、強靱な社会を構築するために、人々と機関が十分な能力を備え、水管理と自治についての決定を知らせるための科学的知識に基づいた水の安全な世界を描くことを掲げている。

優先分野:①科学的研究とイノベーション、②持続可能性を含む第 4 次産業革命における水教育、③データ知識のギャップの橋渡し、④地球変動の状況下における統合的水資源管理、⑤緩和、適応、回復力のための科学に基づいた水ガバナンス。

<概要>

令和4(2022)年10月5日～19日に開催された第215回ユネスコ執行委員会では、IHPの下で、地下水に関する共同研究を推進することについて提案がありました。この提案に対し、多くの国から地下水の重要性についての言及があった一方で、地下水のデータの取扱い等に関して身長の意見が示されるなど、活発な意見交換が行われました。その結果、追加の提案が行われるなど、提案に修正が加えられ採択されました。

また、政府間理事会での議論を踏まえ、第9期戦略計画の運営実施のために8つのテーマ別の作業部会が立ち上がり、そのうちの1つで、日本から ICHARM の小池俊雄センター長が議長に選ばれました。全てのテーマについて IHP 分科会の調査委員をはじめ国内の専門家の参加を通じ、日本として IHP の議論に貢献しています。

令和5(2023)年2月には ICHARM の主催で The 9th International Conference on Flood Management, ICFM9 (第9回洪水管理国際会議)がつくば市にて開催される予定です。また、この会議に合わせて、第29回 IHP アジア太平洋地域運営委員会 (IHP Regional Steering Committee-AP)が筑波で開催される見込みです。IHP アジア太平洋地域運営委員会は、現在、立川康人 IHP 分科会調査委員が事務局長を担当しています。

その他、各事業及び各機関における活動の詳細は、以下の関係機関対応会議等に記載。

<関係機関対応会議等>

国連水会議

令和5(2023)年3月22日～24日の日程で、国連水会議がニューヨークの国連本部で開催されます。水に特化した国連会議としては46年ぶりで、水に関する複数のSDGs目標達成を目指して、平成28(2016)年の国連総会で決定された行動計画である「水の国際行動10年(2018-2028)」の中間レビューが行われます。会議には「①衛生に関する水」、「②持続可能な開発に関する水」、「③気候、強靱性、環境に関する水」、「④協力に関する水」、「⑤水の国際行動の10年」という5つのテーマ別討議が設定されており、全てのテーマに関する横断的視点として「資金確保」、「データと情報」、「人材育成」、「イノベーション」、「ガバナンス」が重視されています。

令和4年(2022)4月に開催された第4回アジア・太平洋水サミットは、国連水会議の準備プロセスに位置付けられていることから、岸田総理が同サミットで発表した「熊本水イニシアティブ」を踏まえ、世界の水問題解決への日本の貢献を強力に打ち出していく予定です。

水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)

ICHARMは平成18(2006)年3月6日に日本国政府とユネスコとの間で締結された協定書に基づき設立され、令和2(2020)年2月13日には協定書が更新されました。この更新協定に基づく第6回 ICHARM 運営理事会が令和4年6月21日に開催され、①革新的な研究、②効果的な能力育成、③効率的な情報ネットワークを柱とする、改定された ICHARM プログラムが採択されました。ICHARMはこのプログラムに従って、国内外で様々な活動を展開しています。

令和4(2022)年9月21日にはアジア・オセアニア地域地球観測に関する政府間会合(AO GEO)の分科会としてアジア水循環イニシアティブ(AWCI)セッションを主催しました。フィリピン、スリランカ、インドネシアの関係機関や UNESCO-IHP、政策研究大学院大学、宇宙航空研究開発機構、世界水パートナーシップ、アジア開発銀行、アジア開発銀行研究所等から50名以上の参加を得て、各国のIFIプラットフォームのこれまでの活動が共有・議論されるとともに、テーマ別発表ではサイエンス、ガバナンス、ファイナンスの側面から最先端の研究開発や取り組みが紹介されました。これらの成果は9月28～30日に開催された第15回 AO GEO シンポジウムにおいても紹介されました。

なお、令和5(2023)年2月19～22日に開催される第9回洪水管理国際会議では、新型コロナウイルスによるパンデミックを踏まえた統合的な洪水管理や気候変動への対応等について議論される予定です。また、第29回 IHP アジア太平洋地域運営委員会では、地下水に関するワークショップが開催されるほか、関係国・関係機関による報告がされる見込みです。

水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア WENDI

京都大学を中心とする研究教育機関により、「水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア KUC-WENDI」が平成30(2018)年2月に設立されました。分野の垣根を越えた新たな学際的・系統的な水関連の大学院教育カリキュラムを確立し人材を育成するとともに、社会や地域、行政機関と研究機関との橋渡しや国際的な連携の役割を担っていくことを狙いとしています。ユネスコエコパークを対象とするフィールド学習をカリキュラムに取り込み、MAB 計画事業との連携も図られています。

5つのコースに受講生が参加しています。令和4(2022)年度は新たに18名の受講生が WENDI に登録し、京都大学が実施する HESD(高等教育における持続可能開発教育・研究)に参加しています。

IHPトレーニングコース

令和4(2022)年11月28日から12月8日の間、第32回IHPトレーニングコース Integrated Basin Management under Changing Climate が京都大学防災研究所および名古屋大学宇宙地球環境研究所によってオンラインで開催されました。世界各国の大学および研究機関等から35名の受講生の参加があり、気候変動下の水循環予測や適応に関する講義および演習を実施しました。

モンゴルにおける持続可能な地下水マネジメントに関するユネスコチェア

平成19(2007)年に、モンゴル科学アカデミー地理学・地生態学研究所と筑波大学により、本ユネスコチェアが設立され、モンゴルにおける地下水モニタリングシステムの確立、半乾燥域の都市における地下水動態理解と保全・利用に関する知見の獲得、アジア、アフリカ、中東等における地下水マネジメントに関する人材育成等を行ってきました。令和2(2020)年より、チェア代表が同研究所の水資源・水利用部門長チンゾリク・スフバートル博士に交代し、同年10月末から11月初めにかけて、同研究所と筑波大学間でオンライン会議が複数回開催され、令和3(2021)年～令和5(2023)年におけるワークプランが策定されました。

3. 人間と生物圏(MAB)計画

【人間と生物圏(MAB)計画とは】

昭和 46(1971)年に開始された、生物多様性の保護を目的に、自然及び天然資源の持続可能な利用と保護に関する科学研究を行うユネスコの政府間共同事業。

事業の一環として、3つの機能(保全機能、経済と社会の発展、学術的研究支援)、ゾーニング(核心地域、緩衝地域、移行地域^(*))の3地域の要件)等を満たした地域を生物圏保存地域(Biosphere Reserves (BR)、国内呼称:ユネスコエコパーク)として指定し、生物多様性の保護と持続可能な自然と人間との共生を目指す活動を推進。令和4年(2022)6月現在、134 か国 738 地域が登録されている。(登録後、10 年毎に定期報告の提出及びレビューが行われる。)

MAB 計画の方針やユネスコエコパークの指定等について議論を行う MAB 計画国際調整理事会(MAB/ICC)は、ユネスコ加盟国 34 カ国で構成され、毎年開催。ユースの参画を促すためのユースネットワークの設立について議論中。

【日本の主な対応】

令和3(2021)年 11 月 MAB/ICC 理事国に再び選出され、参画。

日本のナショナルコミッティとして、日本ユネスコ国内委員会科学小委員会の下に MAB 計画分科会を設置し、専門家や関係機関(外務省、環境省、林野庁、MAB 計画支援委員会等)とともに、MAB の各活動に協力。また、信託基金を通じて、東南アジア BR ネットワークの活動を支援。

現在、10 地域が登録^(**)。登録地域による「日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)」が平成 27(2015)年設立。

文部科学省委託事業「ユネスコ未来共創プラットフォーム」にて、国内 BR 実務者向けワークショップ等を実施。

令和4(2022)年、横浜国立大学に「生物圏保存地域を活用した持続可能な社会のための教育に関するユネスコチェア」を、令和5(2023)年、金沢大学に「ユネスコ認定地域における持続可能な発展に向けた世代間学習促進プログラムのユネスコチェア」を設立。

^(*) BR のゾーニングは、当初は核心地域と緩衝地域の2つだったが、平成 7 年(1995 年)3 月、ユネスコの第 2 回世界生物圏保存地域会議(スペイン・セビリア)において、生態系の保全と持続可能な利活用の調和(自然と人間社会の共生)を生物圏保存地域の革新的なコンセプトとするセビリア戦略に基づき、移行地域が追加された。

^(**) 国内登録地域:「志賀高原」、「白山」、「大台ヶ原・大峯山・大杉谷」、「屋久島・口永良部島」、「綾」、「只見」、「南アルプス」、「祖母・傾・大崩」、「みなかみ」、「甲武信」の 10 地域。(登録順)

<概要>

令和4(2022)年9月に、綾ユネスコエコパークが、MAB 計画分科会での助言やユネスコ未来共創プラットフォーム事業のサポートを得て、10 年毎の定期的検討に係る報告書をユネスコに提出しました。提出された報告書は、MAB 国際諮問委員会のレビューを経て、来年の MAB 国際調整理事会で議論される予定です。

ユネスコエコパークの新規登録申請は、ユネスコでは毎年受け付けており、日本から申請する場合は、MAB 計画分科会で審議を行うこととなっています。

その他、MAB 及びユネスコエコパークに係る会議等については、以下に記載。

<国内委員会・関係機関対応会議等>

第 16 回東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN) 会合

令和4(2022)年 10 月3日～7日に、第 16 回東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN) 会合(主催:ユネスコ北京事務所、モンゴル MAB ナショナルコミッティ)がモンゴル・ウランバートルで開催され、我が国からは、Miguel, Clüsener-Godt 横浜国立大学教授、秋山拓臣氏(横浜国立大学都市科学部1年)が参加しました。

本会合では、東アジア地域のユネスコエコパーク(生物圏保存地域)が集まり、各国の生物圏保存地域の現状説明、「(ポスト)パンデミック期における SDGs のための生物圏保護地域の維持」をテーマとしたプレゼンテーション等が行われました。また、10 月5日～7日にかけて、現地ユネスコエコパークでのフィールドトリップが行われ、参加者は現地の生物圏保存地域の管理について学びました。

国際ユネスコエコパークの日について(11 月 3 日)

国際ユネスコエコパークの更なる推進を期待し、令和3(2021)年の第 41 回ユネスコ総会で、11 月3日を「国際生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)の日」とすることが決定されました。これを記念し、MAB 計画に携わっていただいている3名の有識者(Miguel Clusenar-Godt (元ユネスコ事務局エコロジカル及び地球科学部長、横浜国立大学客員教授)、渡邊綱男ユネスコ国内委員会 MAB 分科会主査、松田裕之 MAB 計画支援委員会委員長からのメッセージが出され、文部科学省ホームページに掲載されました。

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

令和元(2019)年 10 月にまとめられた日本ユネスコ国内委員会建議「ユネスコ活動の活性化について」に基づき、文部科学省では令和2(2020)年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築することを目的とした「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を実施しています。

本事業において、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした国内ユネスコエコパークの実務者ワークショップの企画及び開催を、日本自然保護協会へ委託し、定期報告に関する情報交換や国内外の事例の共有を図っています。

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業ワークショップ

第1回 「生物多様性に関する最新動向とユネスコエコパークへの期待」(令和 4(2022)年 8 月 2 日開催)

第2回 「志賀高原 BR における BR 活動と今後の展開」(令和4(2022)年10月18日開催)

第3回 「大台ヶ原・大峯山・大杉谷 BR の現状と今後の展開」(令和4年(2022)10月28日開催)

第4回 「リマ行動計画やユネスコ最新事情等について」(令和4(2022)年12月12日開催)

第5回 「ユネスコエコパークと協働したイオン環境財団の取り組み」(令和4(2022)年12月23日開催)

第6回 「山陰海岸ジオパークの管理運営について」(令和5(2023)年1月12日開催)

第7回 「「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の課題とその解決に向けた活動の進展状況について」(令和5(2023)年1月27日開催)

第8回 「OECM と自然共生サイト～ユネスコエコパークとの連携に向けて～」(令和5(2023)年2月7日開催)

信州 ESD コンソーシアム成果発表&交流会

信州 ESD コンソーシアムは平成 29(2017)年に設立された信州大学教育学部に事務所を置く組織で、近年はユネスコエコパークを中心とした学校における ESD の普及推進に取り組んでいます。令和5(2023)年2月3日～4日に信州大学教育学部において「信州 ESD/SDGs 成果発表&交流会」(主催:信州 ESD コンソーシアム、共催:公益財団法人イオン環境財団)がオンラインで開催される予定です。今回の成果発表&交流会には、ユネスコスクールを含む 25 校の児童生徒と教員が参加し、ESD の学習成果について 32 件の発表が見込まれています。ユネスコエコパークからは、6カ所のサイトが参加予定であり、BR における地域資源を活用した学習成果の発表が期待されています。また、その他の学校からも BR を活用した学習成果を発表予定です。当日の発表等の詳細については、特設ホームページにまとめられます。

<https://esd-nagano.org/conference2023/>

日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)の活動

公益財団法人イオン環境財団と連携し、令和4(2022)年9月から令和5(2023)年1月にかけて、志賀高原 BR、白山 BR、祖母・傾・大崩 BR、屋久島・口永良部島 BR の情報発信を行うフェアを開催しました。また、令和4(2022)年 8 月の連携協定の更新を受けて、連携の促進・実施事業の共有を図るためにJBRNとイオン環境財団の間での「オンライン座談会」を 10 月より定期的で開催し、BR 間のネットワークの強化に努めています。

日本 MAB 計画連携大学間ネットワークキックオフシンポジウム

令和3(2021)年 11 月に、金沢大学を中心として、横浜国立大学、愛媛大学、筑波大学、京都大学及び宮崎大学によって、日本各地のユネスコエコパーク登録地コミュニティと連携する高等教育機関が中心となり、連携する登録地コミュニティ等の持続可能な未来を目指す「日本 MAB 計画連携大学間ネットワーク」が設立されました。

令和4(2022)年度のユネスコ活動補助金(SDGs 達成の担い手育成(ESD)事業)の助成を受け、JU-MAB 学生を対象に、8 月夏コース白山 BR-大台ヶ原、大杉谷、大峯山 BRと12 月冬コース綾 BRとみなかみ BR で研修プログラムを実施いたしました。参加学生(20 名)による成果発表等やシンポジウムは令和5(2023)年 2 月 15 日で行う予定です

生物圏保存地域を活用した持続可能な社会のための教育ユネスコチェア

ユネスコ事務局長の合意に基づき、横浜国立大学により、令和4(2022)年4月より「生物圏保存地域を活用した持続可能な社会のための教育ユネスコチェア」が設立されました。本講座は、持続可能な社会の実現に向けて、生物圏保存地域における持続可能な開発のための教育に関する研究、研修、情報、資料の統合システムを推進するとともに、日本国内およびアジア・太平洋地域や世界の他の地域における、国際的に著名な研究者や教員による共同研究を促進することとしております。元ユネスコ自然科学局・生態地球科学部長のMiguel Clusener-Godt 氏を1年間横浜国立大学教授に招聘し、令和4(2022)年11月21日に発足行事を開催し、令和5(2023)年1月のほか、生物圏保存地域及びその隣接した都市地域との間の相互利益関係の調査研究や、パイロット教育プログラムとしての「MAB/SDGs 国際プロジェクトベースラーニング(PBL)研修コース」の開発などを実施しています。

金沢大学のユネスコチェア設立

令和5(2023)年1月、金沢大学「ユネスコ認定地域における持続可能な発展に向けた世代間学習促進プログラム」を実施するユネスコチェアが設立されました。このプロジェクトでは、複数のユネスコ認定地域をフィールドとして社会・経済・環境面で若年と年配者の世代間学習を促進し、相互に有益な価値観を創造することを目指しています。このプロジェクトを通じ、地域住民(年配者)と若手のつながりの強化や、新規市場性の高いエコアントレプレナーシップ教育の実現、知識やアイデアの世代間共有を基盤とした環境資源の保全管理の促進といった成果が期待されています。

ユネスコ世界ジオパーク

【ユネスコ世界ジオパークとは】

国際的に価値のある地質遺産を保護し、そうした地質遺産がもたらした自然環境や地域の文化への理解を深め、科学研究や教育、地域振興等に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業。

ユネスコの国際地質科学ジオパーク計画(IGGP)の一事業として実施され、平成 27(2015)年 11 月の第 38 回ユネスコ総会においてユネスコ正式事業化が決定。令和4(2022)年4月現在、46 か国 177 か所が登録されている。

ユネスコ世界ジオパークに登録された場合は、4年毎に再認定審査が行われ、問題がない場合は「グリーンカード」、基準を満たしていないと判断された場合には、2年以内の改善が求められる「イエローカード」が提示される。

【日本の主な対応】

日本ユネスコ国内委員会は平成 28(2016)年1月、日本ジオパーク委員会を我が国におけるジオパーク・ナショナル・コミッティとして認証するとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク事業の登録審査業務に関する権限ある機関として認証。

現在ユネスコ世界ジオパークに9地域が登録。白山手取川が新規申請中(本年5月のユネスコ執行委員会において可否決定予定。)

登録自治体及び申請を希望する自治体で日本ジオパークネットワークを設立し、情報共有や全国大会の開催等を行っている。

ユネスコ世界ジオパークの新規申請について

ユネスコ世界ジオパークの新規認定を目指す白山手取川ジオパークについては、令和2(2020)年に、日本ジオパーク委員会による現地調査及び国内推薦の決定を踏まえて、同年 11 月にユネスコに対し申請書が提出されました。新型コロナウイルスの影響で延期となっているユネスコによる現地審査を経て、その後に開催されるユネスコ世界ジオパークカウンシルで審議され、登録を承認する勧告が出されました。今後、その審議結果が春のユネスコ執行委員会にかけられて登録の可否が決定される見込みです。

ユネスコ世界ジオパークの再認定審査について

ユネスコ世界ジオパークについては、認定後も4年に一度、再認定審査を受け、ユネスコ世界ジオパークとしての活動が十分に行われているかどうか審査が行われます。令和4年度は、阿蘇、山陰海岸の2地域が再認定審査の対象となっていました。

ユネスコによる再認定審査にかかる現地審査は令和4(2022)年夏に実施され、詳細な結果については、今春に公表される見込みです。

第 12 回日本ジオパーク全国大会

令和 4（2022）年 10 月 21 日～23 日の三日間にわたり白山手取川ジオパークで開催された第 12 回日本ジオパーク全国大会には、のべ 1 万 8 千 860 人が参加し、初のユースセッションも開催され、ジオパーク地域の高校生や大学生などのユースが交流を深める機会となりました。また、同セッションには次世代ユネスコ国内委員会委員や日本ユネスコ国内委員会事務局から多数の参加があり、ユネスコ事業間での連携が促進されました。

その他

「オープンサイエンスに関する勧告」

令和 3（2021）年 11 月に採択された「オープンサイエンスに関する勧告」に関して、ユネスコ憲章第 4 条第 4 項に基づき、令和 4（2022）年 11 月に国会に提出されました。

第 215 回ユネスコ執行委員会では、オープンサイエンスの重要性や SDG の達成にも寄与するものとして歓迎する国がある一方で、知的財産制度は別トラックで議論されている主張する国もあり、他の国連機関との密接な連携や知的財産制度も含む既存の国際法的枠組みと整合させるとの文言が追記されるなどの修正が行われた後に採択されました。

日本における「オープンサイエンスに関する勧告」の実施に当たっては、オープンサイエンスに関する各国の現状等について情報交換するためのテーマ別の作業部会が開催されており、日本からも、関係省庁のほかに、NISTEP 及び NII の専門家等が参加し、各国からの参加者と活発な意見交換を行っています。

アドホック作業部会テーマ

「Open Science Capacity Building」

「Open Science Science Policies and Policy Instruments」

「Open Science Funding and Incentives」

「Open Science Infrastructures」

「Working Group on Open Science Monitoring Framework」

「AI の倫理に関する勧告」

令和 3（2021）年 11 月に採択された「AI の倫理に関する勧告」に関して、ユネスコ憲章第 4 条第 4 項に基づき、令和 4（2022）年 11 月に国会に提出されました。

また、第 215 回ユネスコ執行委員会では、勧告に関する国際協力の推進や具体的な実行の促進についての方向性については一定の合意が得られた一方で、他の国際機関や枠組みとの重複や各国の状況を鑑みた慎重な意見も多く見られるなど、活発な議論が行われました。

なお、我が国では、外務省の日本信託基金を通じて、勧告の効果的な実施を念頭に、アフリカ、小島嶼開発途上国を対象とした途上国支援も実施しています。

国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第 16 回東アジア生物圏保存地域ネットワーク (EABRN) 会合	2022.10.3～7 (モンゴル・ウランバートル)	東アジア地域のユネスコエコパーク(生物圏保存地域)が集まり、各国の生物圏保存地域の現状説明、「(ポスト)パンデミック期における SDGs のための生物圏保護地域の維持」をテーマとしたプレゼンテーション等が行われた。	Miguel, Clüsener-Godt 横浜国立大学教授、秋山拓臣氏(横浜国立大学都市科学部1年)
第 215 回ユネスコ執行委員会	2022.10.5～ 10.19 (フランス・パリ)	ユネスコが実施する事業に関する議論がなされた。また、地下水に関する共同研究の推進等、「AIの倫理に関する勧告」の実行、「オープンサイエンスに係るグローバル・フレームワーク構築」について活発な議論が行われ、いずれも各国の意見を踏まえた上で、決議案が採択された。	岡村国際統括官、堀尾文部科学省国際統括官補佐、新免国際統括官付ユネスコ協力官

国内委員会会議

年月日	会 議 名	議 題
2022.9.1	第6回科学小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の科学分野に係るユネスコの動きについて ・これからの時代におけるユネスコ科学分野の推進について